

平成 30 年 10 月 22 日
こども家庭部こども施策企画課

幼児教育・保育の無償化による影響調査の実施について

1 調査目的

平成31年10月から実施される幼児教育・保育の無償化による保護者の動向の変化を把握し、次年度の施設整備計画等の策定の基礎資料とする。

2 調査対象および対象件数

下表の調査対象者の中から、回答者を区が抽出した上で実施する。

調査対象	抽出方法	抽出件数
就学前児童家庭	住民基本台帳のうち、平成25年4月2日以降生まれの児童がいる世帯()を無作為抽出	4,800 件程度

妊婦（母子健康手帳所持者）に対しても同様の調査を行う。

3 調査方法

郵送配付・郵送回収法（児童の保護者が回答）

4 主な調査内容

- ・現在の教育・保育サービスの利用状況
- ・無償化後の教育・保育サービスの利用意向 等

5 調査結果の集計等

単純集計およびクロス集計を行い、結果を取りまとめた報告書を作成する。

6 スケジュール

平成30年9月下旬 ニーズ調査発送
平成31年1月下旬 報告書取りまとめ